

日本学術会議会員候補 6 名の速やかな 任命と政府の権力介入の撤回を求めます

学問と表現の自由を守る会（仮称） 声明（要旨）

2021 年 4 月 21 日（3 面）

学問と表現の自由を守る会（仮称）が 20 日発表した声明「日本学術会議会員候補 6 名の速やかな任命と政府の権力介入の撤回を求めます」を紹介します。（要旨）

政府自民党は、日本学術会議会員候補 6 名の速やかな任命を拒否したまま、政権の思うままの学術総動員体制の道具として日本学術会議を改変する改革案を一方向的に提出しようとしています。この暴挙に抗議して以下の声明を発表します。

私たちは 6 名任命拒否の理由の説明、6 名の速やかな任命、そのうえで日本学術会議の自主改革案に即した改革を要望します。

日本学術会議は、日本の科学者を代表する国の機関として科学者の立場で多数の政策提言を行い、日本社会の進むべき道を提示してきました。日本学術会議がときどきの政権の思い通りの組織に改編され、学問の自由が奪われるならば、科学は批判の力を持たない政治の召使となります。政治が科学を軽んずれば国民の命を守れないことを新型コロナの危機によって体験しています。学問の自由を奪われた社会は闇であり、真実や法を意のままに曲げる独裁者が登場することにもなりかねません。そのような暗黒の道を避けるために、任命拒否を撤回させ、学問の自由、表現の自由を擁護して、法治主義の大原則にのっとった政治をとりもどしましょう。

要請

6 名の任命拒否は、日本学術会議法に照らして不当かつ違法な行為であり、憲法 23 条の学問の自由の侵害にあたり、思想・表現の自由に対する政治介入です。自由に真理を追求し表現する社会の破壊につながることを憂慮し要請します。

1. 菅義偉首相へ

日本学術会議の「要望書」（2020年10月3日）並びに「声明」（21年1月28日）でも再度要望された2項目、(1)任命見送りの理由の説明、(2)任命拒否された6名の速やかな任命を直ちに行ってください。この2項目以外に問題の解決はありません。杉田和博官房副長官の国会への参考人としての招致を認め、任命見送りの経緯について答弁させることを要請します。

2. 井上信治（科学技術政策担当）国務大臣へ

日本学術会議の改革を求めています。菅首相による任命拒否の理由の説明と速やかな6名の任命が大前提です。この対応がなされないまま自民党改革案を提示することは、日本学術会議の独立性の侵害であり、それを擁護すべき担当大臣の職務に反しています。日本学術会議の自主改革案が実現するよう責任を自覚して対処することを要請します。

3. 内閣法制局へ

内閣法制局は、任命拒否について日本学術会議法の「解釈変更は行っていない」という見解を示しています。「推薦どおりの人を任命する義務が（首相に）あるとまでは言えない」という解釈は、憲法65条と72条、15条を根拠に説明されています。この解釈が成り立つとしても、任命拒否ができるという解釈にすぎず、今回の任命拒否が妥当かどうか、妥当とすればその根拠はどこにあるか、見解を公表してください。

4. 政権与党（自民党・公明党）へ

法治国家では政権与党であろうと法を順守しなければなりません。学問の自由の侵害が思想・表現・信仰の自由の侵害に連なることはいうまでもありません。日本学術会議は、社会と国家の現在と将来に対して科学者共同体として責任を持つ組織であるべきであって、その時々政権に都合のよい組織であってはなりません。日本学術会議の独立性を擁護し、学問の自由、思想・表現・信仰の自由を尊重する政治を要望します。自主改革を尊重し、政権与党による政治介入を行わないでください。

5. 野党へ

今回の任命拒否は、安倍政権から菅政権へと継承されてしまった法治主義や学問の自由の破壊を象徴する事件です。根本的な解決がはかれるまで、国政の最優先課題の一つとして国会審議を尽くすよう要望します。

6. 日本学術会議（梶田隆章会長）へ

日本学術会議は、菅首相に22項目の「要望書」を提出するなど、一貫して学者の立場から日本学術会議法を尊重した対応をしてきました。しかし、外にいる人々には、日本学術会議の内側からの声が十分には聞こえてきません。民主主義における科学の役割に関する国民全体の問題です。日本学術会議の見解や方針が一般市民にも伝わるよう、より明確で真摯（しんし）な意思表示を要望します。

7. メディア関係の方々へ・表現に携わっているの方々へ

学問の自由の侵害がメディア統制に直結し、思想・表現の自由の剥奪（はくだつ）、独裁国家へとつながることは歴史が証明しています。問題を軽視せず、持続的に世論を喚起し、事実にもとづく正確な報道を続けていただくことを要望します。

8. 市民の皆様へ

政治家や官僚のスキャンダル、違法行為と比べ、任命拒否問題はわかりづらく、NOの声をあげにくいかもしれません。しかし、新型コロナへの対応における無策、経済破綻による貧困と不安の拡大、軍事予算が優先され教育予算と文化予算を上回る政策と、学術総動員体制を画策した日本学術会議問題とは無縁ではありません。この国の社会、経済、文化、学問、教育をこれ以上劣化させないためにも、解決に向けて、関心を持ち続けていただけるよう願っています。
(akahata2021.4.21)